

## 判例評釈

## 〔刑事判例研究〕

早稲田大学刑事法学会

被告人のみの控訴に基づく控訴審において裁判所が第1  
審判決の理由中で無罪とされた事実を第1審に差し戻す  
ことが職権の発動の限界を超え許されないとされた事例

最二判平成16・2・16判タ1148号191頁、判時  
1855号168頁（暴力行為等処罰に関する法律違  
反被告事件）

寺 崎 嘉 博

## 【事実の概要】

1. 被告人は、ナイフの不法所持などで起訴されたが、第1審裁判所の認定などによると、以下のような経緯がある。

(1)被告人は、公園を本拠にするホームレスである。日頃、銅線を拾い集めるなどし、コンビニで捨てられた賞味期限切れの弁当を食べていたが、銅線のビニールの被覆を剥がす道具として、または、コンビニの弁当を食べる際の箸がわりに、折りたたみ式ナイフを使っていた。

(2)犯行当日、被告人は、拾った弁当を食べる際の箸がわりにするつもりで、自転車のポーチの中から本件ナイフを取り出してズボンの後ろポケットに入れた。そして、コンビニから弁当が捨てられる頃合いをはかる目的で、パチンコ店のトイレに入った。

(3)トイレの前で本件被害者であるパチンコ店従業員 A と出会ったところ、A が「何ですか」と小馬鹿にしたように言ったので、「お前、何か」と申し向けて、脅すつもりでズボンの後ろポケットからナイフを取り出した。ところが、被告人の手にあるのがナイフだと分かった時点で、A がただちに逃げ去ったために、被告人はナイフの刃を出しておらず、A に対してナイフを向けてはいない。

(4)その後ナイフをポケットにしまい、トイレを済ませた被告人は、パチンコ店を出た。コンビニの弁当が出るのを待ってこれを拾い、本拠にしている公園に帰って食べようと思い、本件ナイフをポーチに仕舞い、自転車の前カゴに入れて帰ろうとしていたところを（おそらくは、パチンコ店からの通報によって、警察官が出

動したものと思われるが)、警察官に呼び止められたものである。

2. 公訴提起後の経過は以下のようになっている。

(1)検察官は、「被告人は、業務その他正当な理由による場合でないのに、平成12年8月14日午後9時53分ころ、福岡市博多区東光寺町…路上において、刃体の長さ約8.9センチメートルの折りたたみ式ナイフ1本…を携帯した」という訴因(以下、〈路上でのナイフ携帯〉と呼ぶ)により、銃刀法違反で、平成12年8月25日に起訴した。

(2)平成12年12月4日、検察官は、「被告人は、平成12年8月14日午後9時20分ころ、福岡市博多区東光寺町…パチンコ店『Eスペース』店内において、同店従業員Aに対し、『お前、何か。』などと語気鋭く申し向け、所持の刃体の長さ約8.9センチメートルの折りたたみ式ナイフ1本…を示すなどして同人の生命、身体等に危害を加えかねない氣勢を示し、もって、兇器を示して脅迫した」との訴因(以下、〈ナイフを示した脅迫〉と呼ぶ)に変更しようとした。しかし、弁護士から、公訴事実の同一性を欠くという趣旨の意見が表明されたため、訴因変更請求は行わなかった。

(3)平成12年12月15日、検察官は、〈ナイフを示した脅迫〉で追起訴した。

3. 第1審裁判所は、両事件を併合して審理し、平成13年5月30日に判決を言い渡した。

判決は、概ね、①～③のようにまとめることができる。

① 〈路上でのナイフ携帯〉につき、主文で被告人に無罪を言い渡した(理由中でも説示)。

② 〈ナイフを示した脅迫〉については、被告人がナイフを示そうとしたが、ナイフを示す前にAが逃げ、また被告人はAを脅すような言葉は発しておらず、「兇器を示して脅迫した」との暴力行為等処罰に関する法律1条の構成要件に該当する行為には至っていないので、被告人は無罪である旨を理由中で説示したが、主文では無罪を言い渡さなかった。

③ 「罪となるべき事実」として、「被告人は、業務その他正当な理由による場合でないのに、平成12年8月14日午後9時20分ころ、福岡市博多区東光寺町…パチンコ店『Eスペース』店内において、刃体の長さ約8.9センチメートルの折りたたみ式ナイフ1本…を携帯した」との事実(以下、〈店内でのナイフ携帯〉と呼ぶ)を認定し、主文で「罰金10万円に処する。未決勾留日数のうち、その1日を金5000円に換算してその罰金額に満つるまでの分を、その刑に算入する」。「ナイフ1本…を没収する」と宣告した。

なお、訴因変更の手続を経ずに、〈店内でのナイフ携帯〉を認定したことについて説示し、「本件事実関係に照らせば、暴力行為等処罰に関する法律違反の公

訴事実〔＝〈ナイフを示した脅迫〉〕には、銃砲刀剣類所持等取締法違反〔＝〈店内でのナイフ携帯〉〕の主張も含まれているものと解されるので、訴因変更の手続は不要と考える」と述べている。

4. 第1審判決に対しては、被告人のみが控訴を申し立てた。

控訴趣意は、(i) 原判決は〈店内でのナイフ携帯〉の事実を認定し、有罪判決を言い渡したが、これは、「審判の請求を受けない事件について判決をした」（刑訴378Ⅲ後段）場合に当たり、不告不理の原則に反するので、原判決を破棄し、無罪判決を言い渡すべきだ、

(ii) 本件では被告人のみが控訴を申し立てたのだから、〈ナイフを示した脅迫〉は攻防の対象から外された、したがって、控訴審が職権調査によって本件公訴事実に関する原判決の事実認定を審査することは許されず、主文で無罪を宣告すべきだ、というものだった。

5. 控訴審裁判所は、以下①～③の理由により〈原判決中、有罪部分を破棄し、本件を原審に差し戻す〉旨の判決をした。

① 示兇器脅迫行為（暴力1）と刃物の携帯（銃刀22）とは併合罪の関係にあるので、〈店内でのナイフ携帯〉が〈ナイフを示した脅迫〉に含まれていると解することはできないし、検察官が〈店内でのナイフ携帯〉についても処罰を求める意思があったと認めるに足りる事情も見出せない。したがって、原判決には、審判の請求を受けない事件について判決をした違法（刑訴378Ⅲ後段）があり、破棄を免れない。

② 〈ナイフを示した脅迫〉につき被告人は無罪だと判断したのであれば、主文においてもその旨を言い渡す必要があるが、原判決は、主文で言い渡していない。したがって、審判の請求を受けた事件について判決をしなかった違法（刑訴378Ⅲ前段）があり、破棄を免れない。

③ 控訴趣意は、公訴事実（〈ナイフを示した脅迫〉）が攻防対象から外されたと主張する。しかし、「本件は攻防対象論が妥当する典型例とはいいいがたい」。なぜなら、(i) 原判決の誤り（刑訴378Ⅲ前段・後段違反）は違法の程度が大きく、是正すべき必要性が強い、(ii) 〈ナイフを示した脅迫〉につき、被告人が適法に無罪とされたとするには疑問の余地がある、(iii) 検察官は、公訴事実（〈ナイフを示した脅迫〉）については処罰を求めていたが、犯罪事実（〈店内でのナイフ携帯〉）については処罰意思がなかった、したがって、検察官は、被告人が〈店内でのナイフ携帯〉で有罪となったことで満足し、〈ナイフを示した脅迫〉についての処罰意思を放棄したため、控訴申立てをしなかったというわけではない。

以上のように問題があるので、本件を「原審に差し戻し、原判決の不備を是正し、あるべき姿に整えさせるのが肝要である」と言う。

控訴審判決に対して、被告人が上告した。

### 【判決要旨】

最高裁は、上告趣意のうちの憲法違反、判例違反の主張は適法な上告理由に当たらないとして斥けたものの、職権調査により、「原判決及び第 1 審判決中有罪部分を破棄する。平成12年12月15日付け起訴状記載の公訴事実につき、被告人は無罪。第 1 審判決が認定した罪となるべき事実につき、公訴を棄却する」との判決を言い渡した。以下のように整理できる。

①「原判決が、第 1 審判決には刑訴法378条 3 号前段及び後段の違法があるとしてこれを破棄した点は、正当である」。

②「しかし、…原判決が、本件を第 1 審裁判所に差し戻した点は、是認することができない」。その理由は以下のとおり。

(i) 第 1 審判決が罪数に関する法解釈を誤り、刑訴法378条 3 号前段・後段の違法を犯したが、検察官は控訴せず、被告人のみが控訴したものであり、(ii) 被告人は、〈ナイフを示した脅迫〉については、第 1 審判決の理由中で無罪とされていたから、不服を申し立てる利益がなかったため、有罪部分（店内でのナイフ携帯）についてのみ、控訴を申し立てたが、(iii) 被告人の控訴に伴って、公訴事実（〈ナイフを示した脅迫〉）もまた、「法律上当然に原審に移審係属するところとなった」。

(i)～(iii)の経過を見ると、原審裁判所が、職権により公訴事実（〈ナイフを示した脅迫〉）について調査を加え、「本件公訴事実を有罪とする余地があるものとして第 1 審裁判所に差し戻し、あるいは自ら有罪の判決をすることは、職権の発動の限界を超えるものであって許されない」。

「そうすると、本件公訴事実については、第 1 審判決の無罪の結論に従うほかないのであるから、原審裁判所としては、本件を第 1 審裁判所に差し戻すのではなく、自判して被告人に対し無罪を言い渡すべきであった」。

「本件犯罪事実〔〈店内でのナイフ携帯〉〕は、公訴提起がなかったにもかかわらず、第 1 審裁判所がこれを認定して有罪の判決をしたため、…控訴申立てに伴い事実上原審に係属するに至ったものであるから、本件犯罪事実については、公訴提起の手續がその規定に違反したため無効である場合に準じて、公訴棄却を言い渡すべきであった」。「したがって、原判決は、…判決に影響を及ぼすべき法令の違反があり、これを破棄しなければ著しく正義に反する」。

## 【評 釈】

### 1. 罪数の問題

本件で、第1審判決は、〈ナイフを示した脅迫〉には、〈店内でのナイフ携帯〉が含まれるので、「訴因変更の手続は不要」だと説示して、訴因変更の手続を経ることなく、〈店内でのナイフ携帯〉の事実につき有罪判決を言い渡した。しかし、罪数論に従うかぎり、第1審裁判所の解釈は誤りだと評するほかない。

銃刀法22条違反の事実（〈店内でのナイフ携帯〉）と暴力行為等処罰に関する法律1条違反の事実（〈ナイフを示した脅迫〉）とに関して、直接的に判示した判例はないが、類似の問題についての判例<sup>(1)</sup>から見て、両者は併合罪だと解するのが妥当であろう。

判例に従えば、両者を包含関係だと解することはできないし、縮小認定もできないのである。最高裁が、第1審裁判所は罪数に関する法令解釈を誤ったと指摘したのは、妥当である。もっとも、第1審裁判所が、本当に罪数論について解釈を誤ったのか、疑問がないでもない（後述する）。

### 2. 刑訴法378条3号前段の問題

最高裁は、第1審判決が「同号前段及び後段の違法を犯していた」と説示している。そこで、まず、刑訴法378条3号前段違反か否かを考察する。

本件で、第1審判決は、本件公訴事実（〈ナイフを示した脅迫〉）について被告人が無罪であることを、理由中では説示したものの、主文で言い渡してはいない。したがって、本件の〈店内でのナイフ携帯〉と〈ナイフを示した脅迫〉とが併合罪である以上、第1審判決は刑訴法378条3号前段に違反すると言えよう。

なぜなら、「審判の請求を受けた事件について判決」するとは、主文においてその判断を示すことを言い（仙台高判昭29・6・17判決特報36号82頁）、併合罪関係にある訴因全部について、その判断を主文において示す必要がある（仙台高判昭31・3・19裁判特報3巻6号267頁）からである。

### 3. 刑訴法378条3号後段の問題

第1審判決は、訴因変更の手続を経ずに、〈店内でのナイフ携帯〉の事実を認定している。問題の焦点は、上記の事実が「審判の請求を受けない事件」なのか否かにある。

第1審判決は、〈ナイフを示した脅迫〉という公訴事実には、〈店内でのナイフ携帯〉の主張も含まれているから、「訴因変更の手続は不要と考える」と述べ、訴因変更の手続を経ずに、〈店内でのナイフ携帯〉の事実を認定した。

これに対して、控訴審も最高裁も、共に、両事実が併合罪に当たる事実であることを理由に、第1審の措置は、刑訴法378条3号後段に違反すると判断したのである。

しかしながら、第 1 審判決の趣旨は、(控訴審や上告審が問題にしている併合罪か否かを問題とするのではなく)、起訴状に記載された公訴事実の中に〈店内でのナイフ携帯〉の事実についての記載が含まれていたという認識に立つものである。第 1 審裁判所は、「本件事実関係に照らせば、暴力行為等処罰に関する法律違反の公訴事実には、銃砲刀剣類所持等取締法違反の主張も含まれているものと解される」と説示している(圏点は引用者)。

さきに述べたように、両事実が併合罪の関係にあることは間違いない。そして、併合罪の関係にある両事実の間には(縮小認定が可能な)包含関係はあり得ない、という常識に照らせば、確かに、第 1 審裁判所の判断は、当然の如く、誤りである。

だが、第 1 審裁判所が、必ずしも罪数の判断を誤ったというわけではなく、別の論理によって、訴因変更手続を不要と考えたのではないか、と解する余地もあるのではなからうか。

考えるに、罪数の判断は、「構成要件の充足」という実体法的な観点からする判断である。これに対して、縮小認定が可能か否かは、事実の重なり(包含性)の判断だと言える。もちろん、公訴提起が具体的刑罰権の存否確認をめざすものである以上、実体的観点を無視するわけには行かない。しかも、両者の判断は多くの場合、一致する。しかし、常に一致するものなのか。疑問がないではない。

もっとも、この問題を詳細に<sup>(2)</sup>には紙幅の制約がある。そこで、弁護人の<sup>(3)</sup>上告趣意書にも出てくる「鳴海事件」(最二判昭63・1・29刑集42巻1号38頁)における最高裁の判示を参考にしながら、論を進めてみたい。

ところで、最高裁はこれまで、たとえば、住居侵入、窃盗の両事実について、起訴状には窃盗しか記載されていない場合に、住居侵入を認定することは「審判の請求を受けない事件について判決をした違法がある」(最一判昭25・6・8刑集4巻6号972頁)と解してきた。

いま引用した最判昭25・6・8については、『『屋内に侵入し』という記載がある場合には…住居侵入の点をも訴因として掲げたと解すべきか或いは又窃盗の単なる情状として記載したに過ぎないものと解すべきか』が重要であって、『単なる情状として記載した』場合には、「審判の請求を受けない事件について判決をした違法がある」という有力な見解がある(『刑事判例評釈集 第12巻』120頁〔栗本一夫〕)。

住居侵入に対する検察官の訴追意思が、起訴状から客観的に見て取れる場合には、住居侵入について「犯罪事実に記載されているのに罰条のみが脱落している場合」として取り扱える、というのが、この見解の趣旨である(同書119頁)。

一方、「鳴海事件」に目を移すと、最高裁は、「起訴状における逮捕監禁の事実

は、単に…逮捕監禁罪の構成要件を示す趣旨で記載されているにとどまらず、…殺人の実行行為の一部を組成するものとして記載されていると解される」と述べて、「審判の請求を受けない事件について判決した場合に当たらない」との結論を示している。

最高裁のこれまでの判例と、「鳴海事件」判決の見解とを整合的に理解しようとするれば、起訴状に、当該「事実の処罰を求める検察官の意思が表示されていると見られるかどうかという観点から、不告不理原則違反の成否を判断」したものだと解することも可能ではないのか（『刑事判例評釈集48=49=50巻』244頁〔木谷明〕）。

このような理解を、本件に推し進めると、第1審判決は、罪数論を誤ったと言うよりは、検察官の追起訴（〈ナイフを示した脅迫〉）の起訴状記載事実の中に、〈店内でのナイフ携帯〉の事実に対する検察官の処罰意思が表示されているものと判断したのだと解するのが妥当ではなかろうか。

判決を検討すると、第1審裁判所は、「検察官は、…パチンコ店内におけるAに対する行為から自転車での携帯までを一連の行為の流れと考え、パチンコ店内の携帯の違法な状態が自転車での携帯にまで及ぶと考え」て、検察官は当初、〈路上でのナイフ携帯〉を起訴したものと理解している。

そして、「審理の結果、…〈路上でのナイフ携帯〉…の違法性に疑問が生じたことから、訴因変更が検討されることとなった」と説示する。つまり、検察官は、〈路上でのナイフ携帯〉では有罪判決が得られない可能性があるので、〈ナイフを示した脅迫〉の事実につき追起訴をしたわけである。この点をとらえて、第1審判決は、追起訴における起訴状の記載から、〈店内でのナイフ携帯〉の事実に対する処罰意思が読み取れると理解したものと推測することはできないだろう。

もちろん、第1審裁判所が検察官の追起訴（〈ナイフを示した脅迫〉）の中に、〈店内でのナイフ携帯〉の事実への処罰意思を読み取ったのだという推測が正しいとしても、しかし、〈店内でのナイフ携帯〉への処罰意思を読み取ることが客観的に見て正しいとは限らない。

そこで、検察官の追起訴から、〈店内でのナイフ携帯〉への処罰意思を読み取ることが可能なのか、という点について、「鳴海事件」と比較しながら、検討してみよう。

(1)「鳴海事件」では、殺人の公訴事実の中に、逮捕監禁の事実が具体的・詳細に記載されている。これに対し、本件では、兇器の不法所持に関する事実としては、「所持の…ナイフ」という箇所があげられているに過ぎない。

(2)「鳴海事件」では、記載の不備が、検察官の罪数判断の誤りから出たもので



あった。これに対して、本件では、検察官に罪数判断の誤りがあったわけではない（当初の訴因〔〈路上でのナイフ携帯〉〕から、いったんは後の追起訴の訴因〔〈ナイフを示した脅迫〉〕に「訴因変更」しようとしたものの、弁護人が公訴事実の同一性を欠くという意見を述べたため、追起訴の措置をとったという経緯がある。したがって、検察官としては、罪数判断について十分に検討したものと推測できる）。本件では、弁護人が起訴状一本主義に違反する旨などの主張をしていたから、第1審判決もまた、罪数判断については十分に検討したものと推測できるのである。

このように見てくると、本件では、第1審裁判所は、罪数に関して誤った判断をしたと言うよりは、検察官の追起訴（〈ナイフを示した脅迫〉）の中に、〈店内でのナイフ携帯〉についての訴追意思を読み取ったと解するのが、実態に近いのではないか、と思われる。もちろん、事後的に判断する限りは、検察官の訴追意思は〈ナイフを示した脅迫〉に止まり、〈店内でのナイフ携帯〉についてまでは及んでいなかったと理解せざるを得ない。

その意味で、第1審裁判所は、判断を誤ったと解される。したがって、結論としては、最高裁の判断は妥当である。

#### 4. 攻防対象論

攻防対象論は、弁護人の控訴趣意、さらには控訴審判決においても、取り上げられている。しかし、私見によれば、本件では、いわゆる攻防対象論は問題とならない。

攻防対象論とは、（牽連犯または包括一罪として）起訴された事実につき一部を有罪、一部を無罪と判断した第1審判決について、被告人だけが控訴を申し立てた場合の問題である。このような場合に、控訴審が、職権調査によって、原判決に事実誤認があるとして破棄自判することは、職権の発動の限度を超えたものだというのが攻防対象論だと理解する。言葉を換えれば、検察官が控訴しなかった無罪部分については、すでに攻防の対象から外れたものだという理解が、攻防対象論である。ところが、本件では、そのような事実関係にない。

紙幅に制約があるため、ここで、攻防対象論について詳細に論じる余裕はないが、攻防対象論は、少なくとも、第1審判決で「審判の請求を受けた事件」（科刑上一罪）について、一部有罪、一部無罪の判断を示していることが前提である。本件では、検察官が公訴事実として掲げた〈ナイフを示した脅迫〉の事実について、（主文で無罪を言い渡していないという手続上の瑕疵はあるものの）すでに第1審判決が無罪であることを説示している。したがって、審判の請求を受けない〈店内でのナイフ携帯〉の事実につき、第1審が誤って有罪判決を言い渡すという事態さえなければ、被告人は控訴をする必要もなく、無罪判決が確定しているはずなのである。



要するに、「審判の請求を受けた事件」につき一部有罪、一部無罪という、「攻防対象論」が問題となる事例とは、基本的な構図が異なるのである。控訴審の「本件は攻防対象論が妥当する典型例とはいいがたい」という説示は、攻防対象論が当てはまらないという意味であれば正しい（もっとも、控訴審判決が、そのような意味で言ったものでないことは明らかであるが）。

したがって、最高裁の判断は、おそらくは私見と同様の理解と思われるが、妥当である。

### 5. 公訴棄却による処理

最高裁は、「本件犯罪事実は、公訴提起がなかったにもかかわらず、第1審裁判所がこれを認定して有罪の判決をしたため、…控訴申立てに伴い事実上原審に係属するに至ったものであるから、本件犯罪事実については、公訴提起の手続がその規定に違反したため無効である場合に準じて、公訴棄却<sup>(4)</sup>を言い渡すべきであった」と説示する（最三判昭25・10・24刑集4巻10号2121頁を引用している）。

しかしながら、刑訴法338条4号は、そもそも、公訴提起に関する手続規定違反が公訴を無効にする事由を定めたものだ、と解するのが妥当である。もちろん、同号は非典型的の訴訟条件事由を包括的に規定したもの（「落ち穂拾い」条項）だと解する論者もいる。しかし、このような理解は、田宮博士のように、訴訟条件を「公訴条件」だと解して初めて論理的に一貫する。だが、公訴条件説は、訴訟条件論として論理的な欠陥がある（この点については、寺崎嘉博『訴訟条件論の再構成』を参照。ちなみに、非典型的の訴訟条件の欠缺を全て「公訴提起の違法」に還元させることはできない）。

したがって、同号を、本件のような場合に準用させることには、大いに疑問がある。

- (1) 最三判昭23・12・24刑集2巻14号1916頁〔日本刀の不法所持と強盗：吸取関係を否定）、最一判昭24・12・8刑集3巻12号1915頁〔短刀の不法所持と強盗：牽連犯を否定）、最大判昭24・12・21刑集3巻12号2048頁〔匕首の不法所持と強盗殺人未遂：牽連犯を否定）、最三判昭25・5・2刑集4巻5号725頁〔刀剣の不法所持と強盗：牽連犯を否定）、最三判昭26・2・27刑集5巻3号466頁〔銃剣の不法所持と殺人：観念的競合を否定）、など。
- (2) 実体法上の観念である罪数によって訴訟上の効果が制約されるのは不都合であり、「訴訟の段階においては、…必ずしも実体法上の罪数論に拘束されるものではない」という主張はかねてからあった（引用は、青柳文雄『犯罪の個数の訴訟法的考察』〔司法研修所資料4号〕153頁）。この問題については、別の機会に詳論したい。
- (3) 被害者Aをガムテープでぐるぐる巻きにして搬送し殺害したとして、検察官が、X、Yを殺人罪、Zを逮捕監禁罪で起訴した事案である。X、Yは殺人罪で起訴されたが、控訴審は、Xにつき殺人の実行行為の一部として逮捕監禁の事実を認め、Yにつき逮捕監禁罪で有罪判決を言い渡した。そこで、不告不理の原則に反するとして上告がなされた。

最高裁は、「Xについては逮捕監禁罪と殺人罪が共に成立し、両罪は併合罪である…。原判決には、罪数判断の誤りがある…が、本件起訴状における逮捕監禁の事実は、…X及びYについては、その殺人の実行行為の一部を組成するものとして記載されている…のであつて、検察官は…〔X、Y〕両名に対しても犯罪事実としてその処罰を求めているというべきであるから、原判決が…Xにつき殺人罪の実行行為の一部として右逮捕監禁の事実を認定判示し、Yにつき逮捕監禁罪の成立を認めたことは、…審判の請求を受けない事件について判決をした場合に当たらない」という職権判断を示した。

- (4) 検察官は起訴にあたり、7件の贓物故買を「犯罪一覧表」として掲げたのだが、「但右表中1ノ犯罪事実ヲ除ク」と記載していた事案である。第1審裁判所がこれを見過ごし、表1の犯罪事実をも含めて有罪判決を言い渡したところ、控訴審はこの事実について無罪を言い渡した。最高裁は、「原審は右事実については適法な公訴の提起がなかつたものとして公訴棄却の裁判をしなければならなかつた」と説示している。しかし、公訴提起行為になんらの落ち度のないこのような事案について、「適法な」公訴提起がなかつたものと解することは、大いに疑問である。

- \* 本件の国選弁護士・美奈川成章弁護士に、本件の書類 ((i) 第一審判決、(ii) 控訴審判決、(iii) 上告趣意書、(iv) 書面(iii)の訂正、(v) 書面(iii)の補充書、(vi) 書面(iii)の訂正、書面(v)の訂正、(vii) 弁論要旨) のコピーを提供していただいた。ここに記して謝意を表したい。
- \* 本評釈は、早稲田大学特定課題研究「刑事訴訟における訴訟対象の研究」(2003A-811) の研究成果の一部である。